



平成17年3月期 中間決算短信（非連結）

平成16年11月12日

会社名 株式会社 タナベ経営
 コード番号 9644
 (URL <http://www.tanabekeiei.co.jp/>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 大阪府

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 田辺 次良
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 岩崎 崇

TEL (06)6338 3451
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

決算取締役会開催日 平成16年11月12日
 中間配当支払開始日

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|------|------|-------|------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 16年9月中間期 | 2,257 | 15.1 | 192 | 261.8 | 234 | 296.5 |
| 15年9月中間期 | 1,960 | 13.4 | 53 | | 59 | |
| 16年3月期 | 5,337 | 3.4 | 522 | 46.9 | 529 | 34.3 |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-------|----------------|----|-----------------------|---|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 123 | 480.7 | 14 | 26 | | |
| 15年9月中間期 | 21 | | 2 | 45 | | |
| 16年3月期 | 268 | 51.1 | 30 | 80 | | |

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
 期中平均株式数 16年9月中間期 8,686,040株 15年9月中間期 8,725,493株 16年3月期 8,713,822株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

| | 1株当たり中間配当金 | | 1株当たり年間配当金 | |
|----------|------------|----|------------|----|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 16年9月中間期 | 0 | 00 | | |
| 15年9月中間期 | 0 | 00 | | |
| 16年3月期 | | | 18 | 00 |

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|-------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 16年9月中間期 | 9,441 | 8,105 | 85.9 | 934 09 |
| 15年9月中間期 | 9,045 | 7,907 | 87.4 | 907 55 |
| 16年3月期 | 9,574 | 8,144 | 85.1 | 937 40 |

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 8,677,094株 15年9月中間期 8,713,004株 16年3月期 8,688,204株
 期末自己株式数 16年9月中間期 77,106株 15年9月中間期 41,196株 16年3月期 65,996株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨)

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金および現金同等物 |
|----------|------------------|------------------|------------------|------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期末残高 |
| 16年9月中間期 | 372 | 307 | 163 | 3,796 |
| 15年9月中間期 | 20 | 52 | 129 | 4,228 |
| 16年3月期 | 941 | 440 | 140 | 4,626 |

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | |
|----|-------|------|-------|------------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 期末 | |
| 通期 | 5,665 | 620 | 330 | 18 00 | 18 00 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円03銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

該当事項はございません。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営の総合コンサルタントとして、常にあらゆる角度から経営の本質を探求し、創業以来培ってきた企業体質強化のための経営ノウハウと臨床経験を基軸として、企業繁栄に役立つ広汎なサービス・商品を提供することで、新時代を勝ち抜く企業の創造を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと考えております。安定配当の維持を基本に、業績、配当性向等を勘案し利益配分を行ってまいります。

また内部留保につきましては、経営環境の変化が激しい時代であり、長期安定的な経営基盤を構築するために活用する方針であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、収益面での指標を重視することにより、企業価値を高め、高収益企業として成長し続けていきたいと考えております。売上高経常利益率を重視し、経営効率の向上も目指しております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社の中長期的な経営戦略は、「MANAGEMENT SUPPORT IS OUR BUSINESS」を基本にあらゆる状況におかれる顧客のニーズにも応えられるよう「組織のタナベ」を確立し、顧客に最良のサービスを提供すると共に、経営基盤を強化することにあります。

このため、事業ドメインでありますコンサルティング事業の拡大、セミナー事業、会員組織運営事業(ネットワーク本部)、セールスプロモーション事業(S P事業本部)等のサービス、新商品の開発に取り組んでおります。同時に、経営全般の合理化・効率化を推進することで攻守両面から企業価値の増強を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社が、経営基盤を強化するため、対処すべき課題は次のとおりであります。

人材の強化・育成と組織強化

顧客のコンサルティングニーズは、年々多様化してきております。顧客満足度の更なる向上のために、コンサルタント人材の強化・育成に引き続き努めてまいります。併せて「組織のタナベ」としてチームコンサルティングによる経営支援を提供してまいります。

社員にはベンチャースピリットにより自己実現できる場を提供し、人事諸制度の改善と共に、社員のモチベーションを高めてまいります。

企画開発体制強化を目的に、コンサルティング統轄本部の拠点支援部を、平成 16 年 4 月 1 日付で企画開発部に改組いたしました。また、中国・上海市およびその周辺地域において、日系企業を中心とした経営コンサルティング業務に関する市場調査、情報収集を図ることを目的に、平成 16 年 10 月 1 日付で上海駐在員事務所を開設いたしました。企画開発部を中心に、時代のニーズにあったマネジメントコンサルティングメソッドの開発を進め、顧客企業の発展に資する最良のコンサルティングを提供できる開発体制を一層強化してまいります。

顧客基盤の強化

次の施策の実行により顧客基盤の強化を図ってまいります。

当期は、地域金融機関との提携を推進し、会員増強を図ると共に様々なニーズに応えられる様、会員組織の再構築に着手しております。会員組織の中心であるイーグル

クラブ(E C)会員が減少してはおりますが、ニーズの多様化に対応できる会員組織の抜本的改革と、出会ったお客様一人ひとりを大切にしながら、顧客基盤の増強を行ってまいります。

東京、大阪をはじめとした全事業所で、企業経営者対象の会合を開催し交流を深めております。継続的に会合を開催し、当社と参加する経営者同士のネットワークを強化してまいります。

中堅・中小企業から大企業まで、セールスプロモーション商品購入顧客等多数の顧客を有しております。全顧客にタナベの総合サービスを提供し、様々な角度から顧客基盤の強化を図ってまいります。

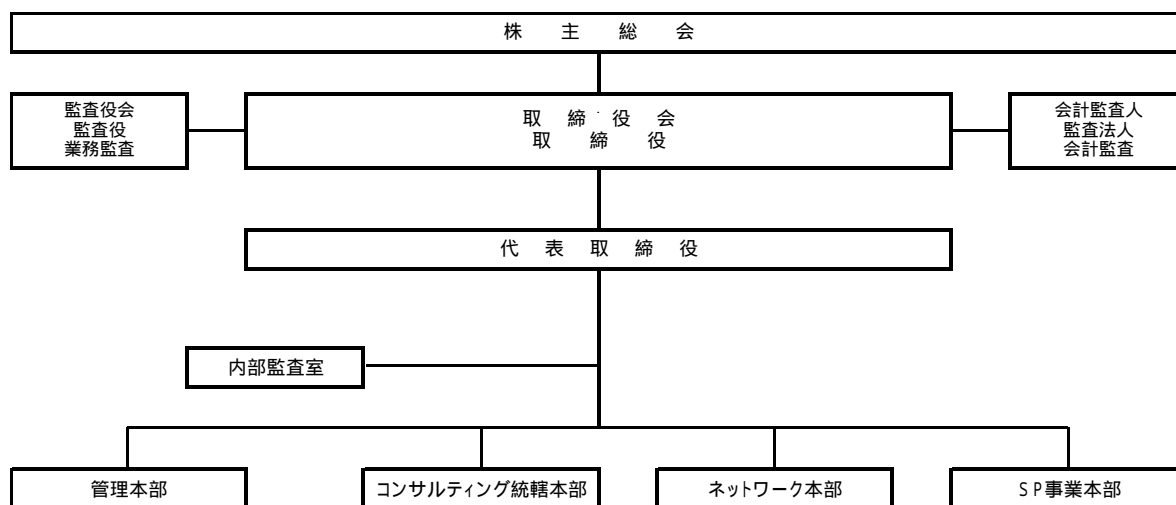
経営の効率化

全社情報システムとしてグループウェアを導入し業務の効率化と生産性の向上を推進しておりますが、現在全社顧客システムの再構築を行っております。情報の戦略的活用で更なる経営の効率化を推進してまいります。

なお、当社は手帳という季節商品の売上比率が高いため、業績面において季節変動が大きく発生しております。長期的には、コンサルティング収入、ネットワーク事業売上、セールスプロモーション事業売上等の拡大により、業績面における季節変動を解消すべく取り組んでまいります。

(6)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、「株主重視」を標榜しており、十分なコーポレート・ガバナンスが実施できる体制を構築しております。当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社は、執行役員制度は導入せず、取締役が連帯して経営責任と業務執行責任の両面を担っております。取締役会は、原則毎月1回開催し商法で定められた事項および経営に関する重要事項について、全取締役参画のもと十分な議論を尽くすとともに、迅速且つ的確な意思決定と、取締役による業務執行状況について、監督を行っております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は常に取締役会に出席し、適宜、意見の表明を行い、経営状況の把握、法令遵守等の監査を行っております。

現在、監査役は3名(常勤監査役1名・社外監査役2名)で構成しております。また、社外監査役と当社との取引等の利害関係はありません。会計監査は新日本監査法人に依頼しております。顧問弁護士には必要に応じてアドバイスを受けております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間期における我が国経済は、企業収益の大幅な改善、個人消費の緩やかな増加など回復基調が続きました。

このような状況のなか、当社は、顧客基盤である中堅・中小企業が環境に左右されない磐石な経営体質を築くことを主眼として、経営の原理原則に基づいたコンサルティング活動を行ってまいりました。

金融機関をはじめ、他業界企業との提携を推進し、顧客基盤の強化と顧客ニーズにマッチするサービスの提供を行うとともに、セールスプロモーション商品においても新規の顧客創造に積極的に取り組んでまいりました。

管理面におきましても、業務の効率化、合理化を行い経費の削減に鋭意取り組んでまいりました。

このような取り組みの結果、当中間期の業績は、売上高 22 億 57 百万円（前期比 15.1%増）、経常利益 2 億 34 百万円（前期比 296.5%増）、中間純利益 1 億 23 百万円（前期比 480.7%増）と増収増益となりました。

事業部門別の営業概況は次のとおりであります。

(コンサルティング統轄本部)

コンサルタント収入の核となる経営協力援助契約数が、9月末で 400 契約（前年同期 343 契約）、診断契約は 36 契約（前年同期 40 契約）となり、コンサルタント収入は、前期比 7.2%増の 13 億 66 百万円となりました。

セミナー収入は、新入社員セミナーおよび春季幹部候補生スクールの受講者が昨年を上回ったため、売上高は 2 億 25 百万円（前期比 14.1%増）となりました。

また、研修センター部門の売上高は 74 百万円（前期比 20.4%増）となりました。

(ネットワーク本部)

イーグルクラブ(E C)を柱とした 7 つの会員制サービスにより顧客企業のあらゆる階層のニーズにマッチした経営支援サービスを行ってまいりました。

企業の経費節減等の影響から有料会員サービスの中心である E C 会員は、期初の 2,787 社から 9 月末では 2,692 社（前年同期 2,870 社）となっておりますが、金融機関等との提携による T N S 会員数が順調に増加し、総有料会員数は 10,115 会員（前年同期 8,912 会員 平成 16 年 3 月末 9,838 会員）となり、売上高は 1 億 95 百万円（前期比 30.1%増）となりました。

(S P 事業本部)

主力の手帳は下期が必要期であります。セールスプロモーション商品のアイテムを充実させるとともに顧客企業のニーズを喚起する企画提案営業を推進した結果、売上高は 3 億 86 百万円（前期比 43.0%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間期の概況

| | 前中間期 | 当中間期 | 増減 |
|------------------|-------|-------|-----|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20 | 372 | 392 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 52 | 307 | 360 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 129 | 163 | 34 |
| 換算差額 | 13 | 13 | 27 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 69 | 829 | 759 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 4,228 | 3,796 | 432 |

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは前中間期に比べ3億92百万円減少し、3億72百万円の支出となりました。これは法人税等の支払額が増加したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ3億60百万円減少し、3億7百万円の支出となりました。これは、資金運用により、定期預金への預入れによる支出が増加したこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前中間期に比べ34百万円減少し、1億63百万円の支出となりました。これは、配当金の支払額が増加したこと等によるものです。

上記の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前中間期に比べ4億32百万円減少し、37億96百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

| | 第41期中間 平成14年9月末 | 第42期中間 平成15年9月末 | 第43期中間 平成16年9月末 | 第42期 平成16年3月末 |
|--------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|
| 株主資本比率 | 89.3% | 87.4% | 85.9% | 85.1% |
| 時価ベースの株主資本比率 | 30.0% | 34.6% | 56.2% | 45.4% |

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、当社は有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 通期の業績の見通し

今後の国内経済は民間需要が着実に増加していることから、景気回復が続くと見込まれるものの、海外経済(原油価格等)の動向に左右されながら推移していくものと思われます。当社の顧客基盤であります中堅・中小企業は依然として厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社は、提携先企業とのタイアップによる経営相談会の開催、また主力セミナー「経営戦略セミナー」において顧客に有益な経営情報を発信し、コア事業であるコンサルタント部門の顧客増加と経営協力援助収入を中心としたコンサルタント収入の増加を図ってまいります。

下期は、手帳ブルーダイアリーの需要期に加え、その他SP商品の売上増を見込んでおります。また会員組織の活性化、多様化を更に推進し、顧客基盤の拡充を目指すとともに、内部における一層の経営の効率化を推進し、収益力の強化に努めてまいります。

これらにより、通期は売上高56億65百万円、経常利益6億20百万円、当期純利益3億30百万円を見込んでおります。

また、配当につきましては、1株当たり18円を予定しております。

【注意事項】

業績予想に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断および仮定に基づき算出しておりますので、実際の業績等が見通しの数値と異なる可能性があります。

4. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | | |
|-------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|--|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| ・流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 4,228,837 | | 3,796,815 | | 4,626,473 | | |
| 2. 受取手形 | 4,041 | | 14,769 | | 107,307 | | |
| 3. 売掛金 | 268,378 | | 323,404 | | 265,649 | | |
| 4. 有価証券 | 100,000 | | 1,230,078 | | 730,000 | | |
| 5. たな卸資産 | 148,616 | | 139,255 | | 49,564 | | |
| 6. 前渡金 | 364,125 | | 344,290 | | 8,353 | | |
| 7. 繰延税金資産 | 85,900 | | 96,906 | | 113,665 | | |
| 8. その他 | 67,435 | | 66,718 | | 52,058 | | |
| 貸倒引当金 | 4,900 | | 2,980 | | 3,341 | | |
| 流動資産合計 | | 5,262,435 | 58.2 | | 6,009,258 | 63.7 | |
| ・固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | 1,002,779 | | 916,565 | | 955,814 | | |
| (2) 土地 | 1,027,340 | | 1,008,632 | | 1,016,318 | | |
| (3) その他 | 40,874 | | 31,369 | | 35,285 | | |
| 有形固定資産合計 | 2,070,994 | | 1,956,567 | | 2,007,417 | | |
| 2. 無形固定資産 | 25,457 | | 20,434 | | 22,257 | | |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | 1,000,000 | | 410,936 | | 903,216 | | |
| (2) 繰延税金資産 | 179,579 | | 222,073 | | 196,537 | | |
| (3) その他 | 507,396 | | 821,754 | | 495,358 | | |
| 投資その他の資産合計 | 1,686,975 | | 1,454,764 | | 1,595,112 | | |
| 固定資産合計 | | 3,783,427 | 41.8 | | 3,431,766 | 36.3 | |
| 資産合計 | | 9,045,863 | 100.0 | | 9,441,024 | 100.0 | |

| 区分 | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日) | |
|----------------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | |
| ・流動負債 | | | | | | |
| 1.買掛金 | 101,434 | | 114,394 | | 80,305 | |
| 2.未払法人税等 | 66,341 | | 113,220 | | 313,706 | |
| 3.前受金 | 302,998 | | 326,931 | | 277,566 | |
| 4.賞与引当金 | 163,300 | | 180,400 | | 169,600 | |
| 5.その他 | 100,719 | | 116,736 | | 147,287 | |
| 流動負債合計 | | 734,794 | | 851,683 | | 988,465 |
| ・固定負債 | | | | | | |
| 1.退職給付引当金 | 188,625 | | 238,454 | | 215,659 | |
| 2.役員退職慰労引当金 | 191,785 | | 225,796 | | 205,428 | |
| 3.再評価に係る繰延税金負債 | 23,129 | | 19,909 | | 20,647 | |
| 固定負債合計 | | 403,541 | | 484,160 | | 441,735 |
| 負債合計 | | 1,138,335 | | 1,335,843 | | 1,430,201 |
| (資本の部) | | | | | | |
| ・資本金 | | 1,772,000 | | 1,772,000 | | 1,772,000 |
| ・資本剰余金 | | | | | | |
| 1.資本準備金 | 2,402,800 | | 2,402,800 | | 2,402,800 | |
| 2.その他資本剰余金 | | | | | | |
| 自己株式処分差益 | 0 | | 5 | | 0 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,402,800 | | 2,402,805 | | 2,402,800 |
| ・利益剰余金 | | | | | | |
| 1.利益準備金 | 189,000 | | 189,000 | | 189,000 | |
| 2.任意積立金 | 3,308,000 | | 3,308,000 | | 3,308,000 | |
| 3.中間(当期)未処分利益 | 1,066,858 | | 1,270,912 | | 1,314,081 | |
| 利益剰余金合計 | | 4,563,858 | | 4,767,912 | | 4,811,081 |
| ・土地再評価差額金 | | 818,251 | | 807,727 | | 818,413 |
| ・その他有価証券評価差額金 | | - | | 554 | | 187 |
| ・自己株式 | | 12,880 | | 30,363 | | 23,339 |
| 資本合計 | | 7,907,527 | | 8,105,180 | | 8,144,316 |
| 負債・資本合計 | | 9,045,863 | | 9,441,024 | | 9,574,518 |

(2) 中間損益計算書

| 区分 | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--------------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| . 売上高 | 1,960,890 | 100.0 | 2,257,784 | 100.0 | 5,337,516 | 100.0 |
| . 売上原価 | 858,743 | 43.8 | 977,444 | 43.3 | 2,678,230 | 50.2 |
| 売上総利益 | 1,102,146 | 56.2 | 1,280,340 | 56.7 | 2,659,285 | 49.8 |
| . 販売費及び一般管理費 | 1,048,812 | 53.5 | 1,087,375 | 48.2 | 2,136,940 | 40.0 |
| 営業利益 | 53,333 | 2.7 | 192,964 | 8.5 | 522,344 | 9.8 |
| . 営業外収益 | 22,957 | 1.2 | 41,204 | 1.8 | 39,374 | 0.7 |
| . 営業外費用 | 17,246 | 0.9 | 46 | 0.0 | 32,188 | 0.6 |
| 経常利益 | 59,044 | 3.0 | 234,121 | 10.3 | 529,531 | 9.9 |
| . 特別利益 | 7,760 | 0.4 | 13,439 | 0.6 | 9,612 | 0.2 |
| . 特別損失 | 32,106 | 1.6 | 30,423 | 1.3 | 56,718 | 1.1 |
| 税引前中間(当期)純利益 | 34,698 | 1.8 | 217,137 | 9.6 | 482,425 | 9.0 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 67,000 | | 103,000 | | 315,000 | |
| 法人税等調整額 | 53,639 | 13,360 | 9,766 | 93,233 | 100,972 | 214,027 |
| 中間(当期)純利益 | 21,337 | 1.1 | 123,904 | 5.5 | 268,398 | 5.0 |
| 前期繰越利益 | 1,067,628 | | 1,157,694 | | 1,067,628 | |
| 土地再評価差額金取崩額 | 22,107 | | 10,686 | | 21,944 | |
| 中間(当期)未処分利益 | 1,066,858 | | 1,270,912 | | 1,314,081 | |

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

| | 前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) |
|--------------------|---|---|--|
| 区分 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| ・ 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前中間(当期)純利益 | 34,698 | 217,137 | 482,425 |
| 減価償却費 | 40,569 | 37,953 | 82,324 |
| 為替差損(差益) | 13,372 | 13,894 | 31,958 |
| 有形固定資産売却益 | 7,692 | 13,157 | 9,578 |
| 有形固定資産売却損 | 12,738 | 5,420 | 18,544 |
| 貸倒引当金の減少額 | 644 | 360 | 2,203 |
| 賞与引当金の増加額 | 18,800 | 10,800 | 25,100 |
| 退職給付引当金の増加額 | 23,859 | 22,795 | 50,892 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 8,605 | 20,368 | 22,247 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,259 | 620 | 2,130 |
| 有価証券利息 | 2,286 | 4,170 | 5,081 |
| 売上債権の減少額 | 160,465 | 34,782 | 59,929 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | 96,185 | 89,690 | 2,867 |
| 前渡金の増加額 | 363,128 | 335,937 | 7,356 |
| 仕入債務の増加額 | 28,765 | 34,088 | 7,637 |
| 未払金の増加額(減少額) | 14,019 | 15,844 | 11,130 |
| 未払消費税等の増加額(減少額) | 12,206 | 24,652 | 10,563 |
| 前受金の増加額 | 67,542 | 49,364 | 42,110 |
| その他 | 2,805 | 1,787 | 11,582 |
| 小 計 | 85,200 | 63,829 | 832,964 |
| 利息及び配当金の受取額 | 4,609 | 4,192 | 7,855 |
| 法人税等の還付額 | 109,915 | - | 109,915 |
| 法人税等の支払額 | 8,896 | 312,485 | 9,532 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 20,428 | 372,122 | 941,203 |

| | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------|--|--|---|
| 区分 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| ・投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金への預入による支出 | - | 300,000 | - |
| 有価証券の取得による支出 | 200,000 | 1,000,000 | 830,000 |
| 有価証券の売却による収入 | 500,000 | 1,000,000 | 700,000 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 200,000 | 7,177 | 302,900 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | 56,889 | 7,097 | 55,154 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 31,102 | 27,584 | 52,502 |
| 差入保証金への支出 | - | 1,785 | 6,231 |
| 差入保証金の回収による収入 | 2,536 | 9,467 | 11,898 |
| 保険積立金への支出 | 41,948 | 41,948 | 43,851 |
| 保険解約による返戻金収入 | 18,169 | - | 18,169 |
| その他 | - | 13,434 | 14,751 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 52,970 | 307,522 | 440,815 |
| ・財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 自己株式の取得による支出 | 6,942 | 7,035 | 17,401 |
| 配当金の支払額 | 122,792 | 156,887 | 123,100 |
| その他 | 10 | 15 | 10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 129,724 | 163,907 | 140,491 |
| ・現金及び現金同等物に係る換算差額 | 13,372 | 13,894 | 31,958 |
| ・現金及び現金同等物の増加額(減少額) | 69,698 | 829,658 | 327,937 |
| ・現金及び現金同等物の期首残高 | 4,298,535 | 4,626,473 | 4,298,535 |
| ・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 4,228,837 | 3,796,815 | 4,626,473 |

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの..... 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) によっております。

時価のないもの..... 移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商品・原材料..... 先入先出法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産..... 定率法

無形固定資産..... 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5 年) に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金..... 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金..... 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金..... 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異 (187,449 千円) については、5 年による按分額を費用処理しております。

また、過去勤務債務は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5 年) による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9 年) による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金..... 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金 (現金及び現金同等物) の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカを負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,000千円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(貸借対照表注記)

| | 前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在) | 当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在) | 前事業年度末 (平成16年3月31日現在) |
|-------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| (1)有形固定資産の減価償却累計額 | 1,403,012千円 | 1,424,017千円 | 1,413,952千円 |

(損益計算書関係)

| | 前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|-----------------|--|--|--------------------------------------|
| (1)営業外収益の主要項目 | | | |
| 受取利息 | 1,259千円 | 559千円 | 2,130千円 |
| 有価証券利息 | 2,286千円 | 4,170千円 | 5,081千円 |
| 為替差益 | | 13,894千円 | |
| (2)営業外費用の主要項目 | | | |
| 為替差損 | 13,372千円 | | 31,958千円 |
| (3)特別利益の主要項目 | | | |
| 土地売却益 | 7,692千円 | 13,157千円 | 8,248千円 |
| 建物売却益 | | | 1,329千円 |
| (4)特別損失の主要項目 | | | |
| 退職給付会計基準変更時差異償却 | 18,744千円 | 18,744千円 | 37,489千円 |
| 土地売却損 | 187千円 | 1,579千円 | 2,365千円 |
| 建物売却損 | 12,550千円 | 3,840千円 | 16,179千円 |
| 建物除却損 | 291千円 | | 340千円 |
| 器具備品除却損 | 331千円 | 494千円 | 342千円 |
| ソフトウェア除却損 | | 5,763千円 | |

| | 前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日) | 前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) |
|------------|--|--|--------------------------------------|
| (5)減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 37,086千円 | 34,329千円 | 75,282千円 |
| 無形固定資産 | 3,482千円 | 3,624千円 | 7,042千円 |

(6)季節的変動の著しい売上高

当社の販売している商品は、ビジネス手帳(暦年版)が中心であり、その販売は下半期に集中する傾向があるため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

同左

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

| | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|-----------------------|--|--|--|
| 現金および預金中間期末(期末)残高 | 4,228,837 千円 | 3,796,815 千円 | 4,626,473 千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | | | |
| 現金および現金同等物の中間期末(期末)残高 | 4,228,837 千円 | 3,796,815 千円 | 4,626,473 千円 |

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、および中間期末(期末)残高相当額(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

| | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------------|--|--|--|
| 取得価額相当額 | 132,248 千円 | 91,347 千円 | 135,035 千円 |
| 減価償却累計額相当額 | 78,966 千円 | 52,993 千円 | 89,996 千円 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 53,281 千円 | 38,353 千円 | 45,038 千円 |

2. 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額(有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。)

| | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|---------|--|--|--|
| 1 年 以 内 | 28,942 千円 | 17,799 千円 | 22,822 千円 |
| 1 年 超 | 24,339 千円 | 20,554 千円 | 22,215 千円 |
| 合 計 | 53,281 千円 | 38,353 千円 | 45,038 千円 |

3. 支払リース料、減価償却費相当額

| | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) |
|----------|--|--|--|
| 支払リース料 | 15,453 千円 | 14,458 千円 | 29,633 千円 |
| 減価償却費相当額 | 15,453 千円 | 14,458 千円 | 29,633 千円 |

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 販売の状況

| 区分 | | 前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) | |
|--|-----------|--|-----------|--|-----------|--|-----------|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| コン サル テイ ング 統 轄 本 部 | コンサルタント収入 | 千円 1,274,414 | % 65.0 | 千円 1,366,080 | % 60.5 | 千円 2,486,917 | % 46.6 |
| | セミナー収入 | 197,632 | 10.1 | 225,426 | 10.0 | 416,999 | 7.8 |
| | 研修センター収入 | 62,133 | 3.1 | 74,792 | 3.3 | 111,964 | 2.1 |
| | その他 | 6,159 | 0.3 | 9,548 | 0.4 | 21,154 | 0.4 |
| 小計 | | 1,540,339 | 78.5 | 1,675,847 | 74.2 | 3,037,036 | 56.9 |
| ネットワーク本部 | | 150,457 | 7.7 | 195,803 | 8.7 | 311,367 | 5.8 |
| SP事業本部 | | 270,093 | 13.8 | 386,132 | 17.1 | 1,989,112 | 37.3 |
| 合計 | | 1,960,890 | 100.0 | 2,257,784 | 100.0 | 5,337,516 | 100.0 |

(注) 数量については、形態が多岐にわたるため記載しておりません。

6. 有価証券関係

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位: 千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|------------|---------|-------|
| 社 債 | 500,000 | 497,038 | 2,962 |
| 合 計 | 500,000 | 497,038 | 2,962 |

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位: 千円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| その他有価証券 | |
| リース債権信託受益権 | 100,000 |
| 国内譲渡性預金 | 500,000 |
| 合 計 | 600,000 |

当中間会計期間末（平成 16 年 9 月 30 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|-----|------------|---------|-----|
| 社 債 | 599,982 | 599,808 | 174 |
| 合 計 | 599,982 | 599,808 | 174 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

| | 取得原価 | 中間貸借対照表計上額 | 差 額 |
|-------|--------|------------|-----|
| そ の 他 | 40,097 | 41,032 | 934 |
| 合 計 | 40,097 | 41,032 | 934 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

| | 中間貸借対照表計上額 |
|------------|------------|
| その他有価証券 | |
| リース債権信託受益権 | 300,000 |
| 売掛債権信託受益権 | 200,000 |
| 国内譲渡性預金 | 500,000 |
| 合 計 | 1,000,000 |

前事業年度（平成 16 年 3 月 31 日現在）

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：千円)

| | 種類 | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 差額 |
|--------------------|-----|----------|---------|-------|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | 社 債 | 200,000 | 200,157 | 157 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | 社 債 | 399,980 | 398,285 | 1,695 |
| 合 計 | | 599,980 | 598,442 | 1,538 |

(2) その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

| | 種類 | 取得原価 | 貸借対照表計上額 | 差額 |
|--------------------|-----|--------|----------|-----|
| 時価が貸借対照表計上額を超えるもの | その他 | 2,920 | 3,236 | 316 |
| 時価が貸借対照表計上額を超えないもの | その他 | 30,000 | 30,000 | 0 |
| 合 計 | | 32,920 | 33,236 | 316 |

(3) 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：千円)

| | 貸 借 対 照 表 計 上 額 |
|------------|-----------------|
| その他有価証券 | |
| リース債権信託受益権 | 300,000 |
| 売掛債権信託受益権 | 200,000 |
| 国内譲渡性預金 | 500,000 |
| 合 計 | 1,000,000 |

7. デリバティブ取引の契約額、時価および評価損益の状況

当中間会計期間、前中間会計期間および前事業年度において、当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。